

特別勘定運用部
2018年4月9日

先週のポイント

株式市場は米中貿易問題を睨みながら上下する展開。米国が中国の知的財産権侵害に対する制裁内容を公表した翌日、中国が報復措置を発表するなど貿易摩擦への警戒感が高まり、株式相場は一時下落。その後、米国が対話による解決に意欲を示したことで貿易戦争への過度な懸念が和らぐと、市場はリスク選好の動きとなり株式相場は上昇した。為替相場はドル全面高となり、1ドル107円台まで円安が進行。

	2017年3月末	2月28日	3月30日	4月6日	2017年3月末比	2月28日比	(前週末～) 3月30日比
日経平均株価(円)	18,909	22,068	21,454	21,567	14.1%	-2.3%	0.5%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,768	1,716	1,719	13.7%	-2.8%	0.2%
NYダウ(ドル)	20,663	25,029	24,103	23,932	15.8%	-4.4%	-0.7%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,713	2,640	2,604	10.2%	-4.0%	-1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	7,273	7,063	6,915	17.0%	-4.9%	-2.1%
ユーロストックス(ポイント)	373	382	373	378	1.2%	-1.1%	1.1%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,259	3,168	3,131	-2.8%	-3.9%	-1.2%
円/ドル(円)	111.39	106.68	106.28	106.93	-4.0%	0.2%	0.6%
円/ユーロ(円)	118.67	130.08	130.97	131.32	10.7%	1.0%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.2193	1.2323	1.2281	15.3%	0.7%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	61.64	64.94	62.06	22.6%	0.7%	-4.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.05	0.05	0.05	-0.02	-0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.39	2.86	2.74	2.77	0.39	-0.09	0.03
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.66	0.50	0.50	0.17	-0.16	0.00
イタリア10年国債(%)	2.32	1.97	1.79	1.79	-0.53	-0.19	0.00
スペイン10年国債(%)	1.67	1.54	1.16	1.23	-0.44	-0.31	0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

先週末の日経平均はもみ合いながらも週間ベースで続伸。週前半は米中貿易摩擦への懸念が再燃し日経平均は弱含みで推移。後半にかけて米中が貿易面で交渉の余地を示唆したことや為替相場が107円台をつけ円安基調に転じたことを好感し、買い戻しの流れが強まった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 小売業	3.3%
	2 水産・農林業	2.9%
	3 食料品	2.5%
	4 陸運業	2.4%
	5 電気・ガス業	1.8%
(下位)	1 海運業	-3.5%
	2 非鉄金属	-2.8%
	3 機械	-2.3%
	4 電気機器	-2.0%
	5 ガラス・土石製品	-1.1%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

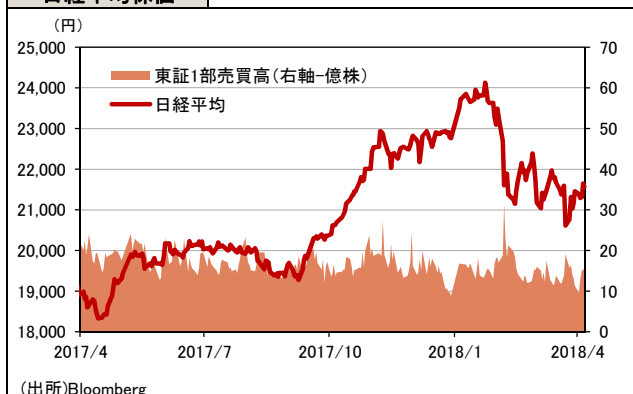
(米国)ISMや雇用統計等の経済指標が予想を下回る結果となったことや、米中貿易戦争への警戒感が再燃したことを嫌気し、株価は週間で下落。(中国)米中貿易戦争への警戒感が高まったことや、5日から始まる清明節の連休を前に、持ち高調整の売りも重なり、株価は下落。

S&P500業種別騰落率

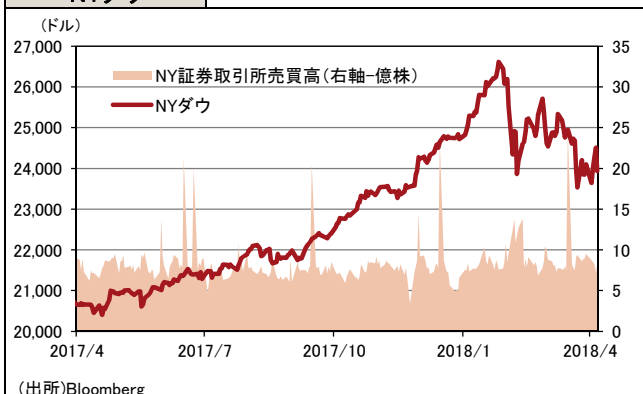
(上位)	1 エネルギー	-0.1%
	2 公益事業	-0.1%
	3 電気通信サービス	-0.2%
	4 生活必需品	-0.3%
	5 不動産	-0.6%
(下位)	1 情報技術	-2.3%
	2 資本財・サービス	-2.0%
	3 ヘルスケア	-1.7%
	4 金融	-1.4%
	5 素材	-0.7%

(出所)Bloomberg

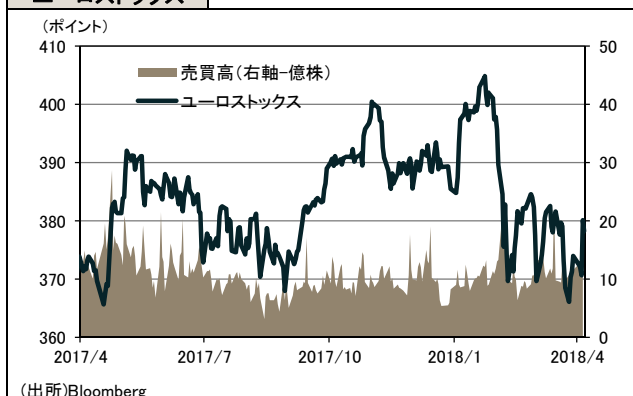
日経平均株価



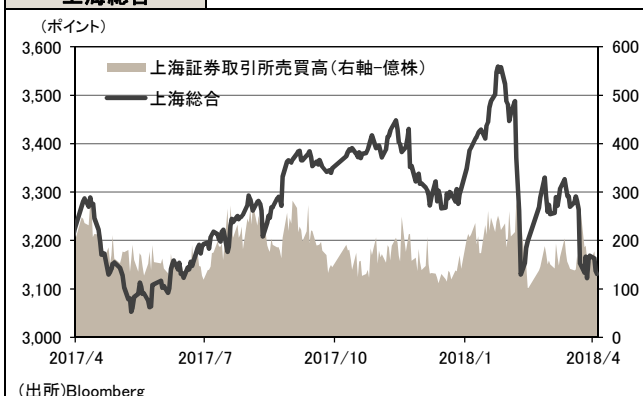
NYダウ



ユーロストックス

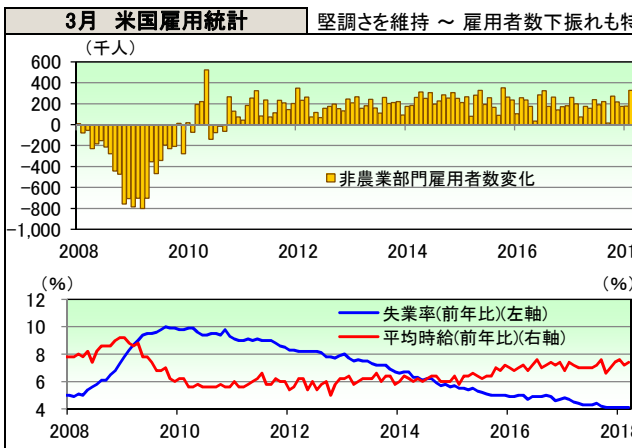
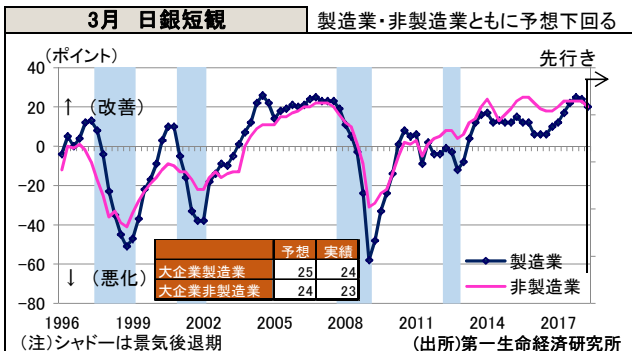
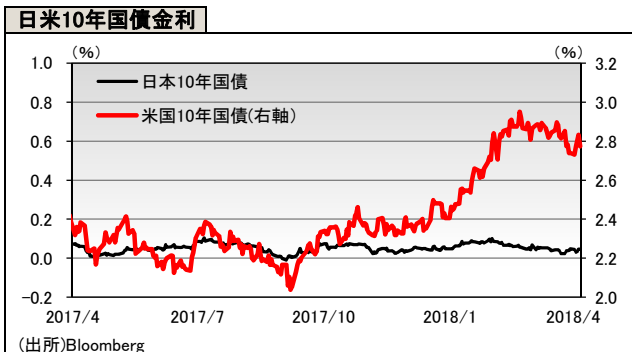


上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利低下
週前半、10年債入札が市場予想を上回る堅調な結果となったことで長期金利は低下。その後は、米中の貿易摩擦懸念の緩和等を背景に内外株式が上昇したことなどから、金利は上昇に転じた。	
米国金利	金利上昇
週前半、株安の影響から金利は低下。その後、米中貿易摩擦懸念が和らぎ、株式市場が反発したことで金利は2.8%台まで上昇。しかし、雇用統計が予想を下回ったことやトランプ大統領の発言で再び米中貿易摩擦への懸念が高まったことで金利は低下に転じた。	
為替	円安ドル高
ドル円は、週半ばにかけては貿易摩擦懸念の後退、米株の上昇を受けて2月下旬以来となる107円台半ばまでドル高が進んだ。しかし金曜日には再び貿易摩擦懸念が高まり、米雇用統計も予想を下回ったことからドルが売られ、106円台後半へ下落した。	



今後の見通し

投資家の関心は徐々に米決算発表へ、日本株は下値を固める展開

・米中貿易問題は、最終的には双方の交渉を通じて穏当な結論に落ち着くとみる向きが多いが、安易に妥協できるものでもないため問題の長期化が懸念される。材料として消化されるにつれて関連ニュースに対する反応は徐々に鈍くなるが、一連の措置が出揃うまでの向こう数ヶ月は市場心理を圧迫し続けよう。

・一方で、米国では2018年1-3月期決算発表が始まる。投資家の関心は徐々に企業業績にシフトしていくとみられ、期待される水準の増益が確認されるにつれて、米国株式市場は落ち着きを取り戻すと予想する。

・日本では、3月最終週に外国人投資家が12週ぶりに買い越しに転じ、個人の空売り比率も足元で急低下している。割安感が指摘される中売られてきたが、市場の先安観は一旦後退したと言えよう。今週はSQを控え需給整理の動きも警戒されるが、米企業決算や個別の業績修正等を睨みながら、日本株は徐々に下値を固める展開を予想する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するものではありません。

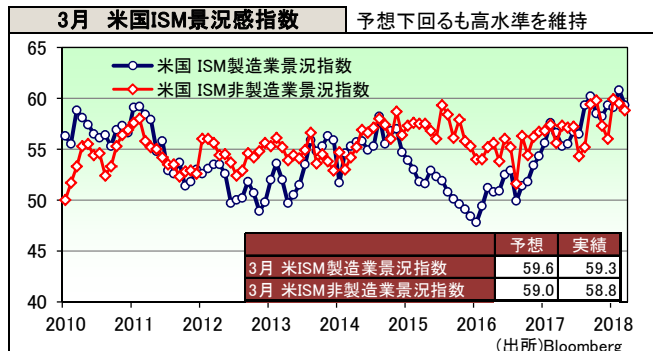
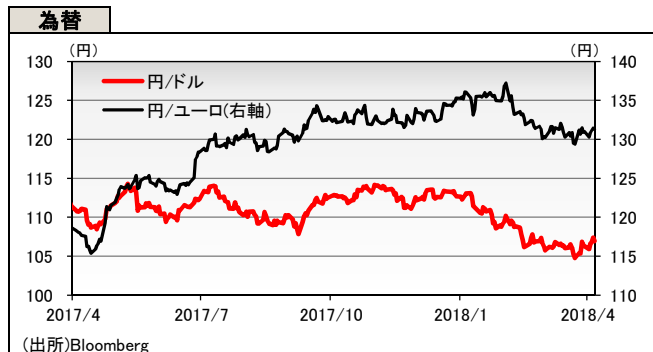
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/2	日銀短観 大企業製造業	3月	25	24	×
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/2	ISM製造業景況指数	3月	59.6	59.3	×
4/4	ADP雇用統計	3月	21.0万人	24.1万人	○
4/4	ISM非製造業総合景況指数	3月	59.0	58.8	×
4/5	新規失業保険申請件数	3月31日	22.5万件	24.2万件	×
4/6	非農業部門雇用者数変化	3月	18.5万人	10.3万人	×
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/2	Caixin中国製造業PMI	3月	51.7	51.0	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



- 先週金曜日に発表された3月米国雇用統計は、総じて堅調さを維持。
 - 非農業部門雇用者数は、前月比+10.3万人となり、2月の同32.6万人から減速、市場予想(同+18.5万人)を下回った。減速は前月の高い伸びの反動や悪天候の影響とみられ、雇用の増加基調に変化はないと考える。
 - 失業率は4.1%と6ヶ月連続横ばいで低水準を維持。平均時給は、前年比+2.7%と市場予想通り。
 - 米中の貿易摩擦激化懸念が煽る中、堅調な内外需要を背景に米国の雇用情勢は良好な状態を維持している。トランプ政権の強硬な通商政策は懸念材料ではあるものの、景気・雇用の拡大基調に対する直接的な影響は限定的だろう。
 - 完全雇用が維持されている一方、賃金上昇ペースは緩やか。インフレ亢進も現実化しておらず、利上げペース加速の可能性は低いとみる。
- (出所) Bloomberg、各種報道資料

日付	国	イベント	予測値
4/9	日	3月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	48.0/51.0
4/11	日	2月 機械受注(船電除民需、前月比)	-2.5%
	米	3月 消費者物価指数(前月比)	0.0%
		FOMC議事録	-
4/13	中	3月 貿易収支(十億ドル)	27.87
	米	4月 ミシガン大学消費者信頼感指数	100.6

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)